

売買単位の統一に関する アンケート集計結果

2015年12月17日

株式会社東京証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

アンケートの概要

当取引所では、2007年から全国証券取引所で取り組む「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づく取組みの一環として、本年8月に上場会社各社に対して100株単位への移行を改めて要請するとともに、行動計画最終段階における上場会社の検討状況を把握するため、アンケートを実施

項目	内容
実施日	2015年8月21日～9月30日
回収方法	Web回答、電子メールによる回答 ※一部上場会社に電話による追加ヒアリングを実施
対象会社	2015年8月20日時点の単元株式数（売買単位）が1000株単位である上場会社1,019社（※） ※東証、札証、名証、福証上場会社
回答数（率）	893社（87.6%）

サマリー

アンケートは計5問とし、主に該当項目を選択する構成とした。
結果の概要は以下のとおり

- ✓ **100株単位への移行の検討状況について、「経営層を含め検討している」とする会社は全体の約2割にとどまり、「検討を行っていない」または「事務局レベルで検討を行っている」とする会社が8割超を占めた**
- ✓ **100株単位に移行しない理由として最も多かったものは「移行期限が決まっていないため」とするもの。次いで「株主数の増加に伴うコスト増加」とするものであり、全体の過半数の会社がこれらを選択**
※本問は複数選択可
- ✓ **100株単位への移行と同時に株式併合を行う（又は行う可能性がある）とする会社が一定数（3割超）存在**
- ✓ **現時点で「移行時期の目途がある」会社は全体の1割程度に過ぎず、約9割の会社は現時点で移行時期は「未定」**
- ✓ **移行時期「未定」とする会社のうち、移行に必要な準備期間を2年以内とする会社が7割超**
※「2年超」かかる見込みとした主な理由は「社内調整等に時間を要する」ため

アンケート結果

アンケート結果①（社内の検討状況）

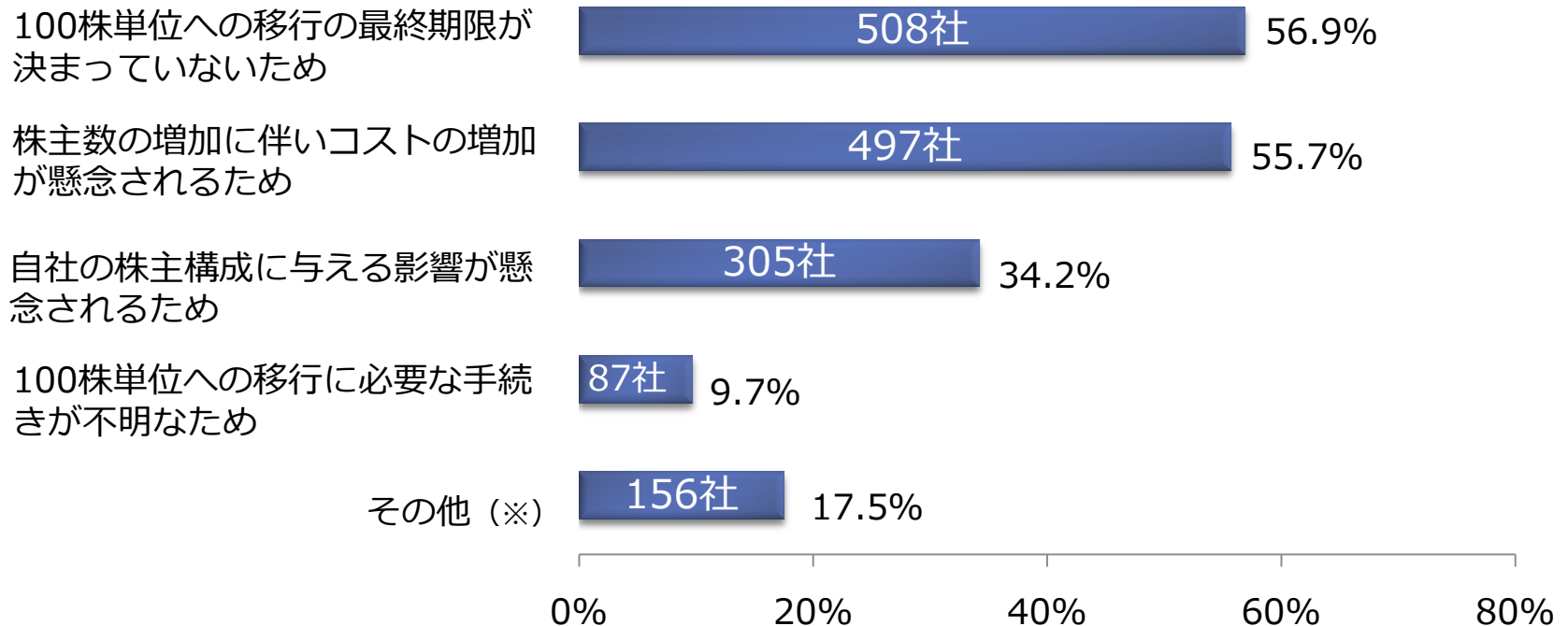
Q1.100株単位への移行に関して、貴社内における検討状況を教えてください。

経営層を含め 検討 164社 18.4%	事務局レベルで検討 364社 40.8%	まだ検討は行っていない 365社 40.9%
-------------------------------	----------------------------	------------------------------

- ✓ 100株単位への移行にかかる各社の検討状況について、「経営層を含め検討している」会社は18.4%（164社）にとどまる
- ✓ 一方で、「まだ検討を行っていない」または「事務局レベルで検討を行っている」とする会社が合計して81.7%（729社）であり、大多数の会社が事務局レベル以下での検討状況にある

アンケート結果②（100株単位へ移行しない理由）

Q2.現時点において100株単位へ移行していない理由を教えてください。
（複数選択可）

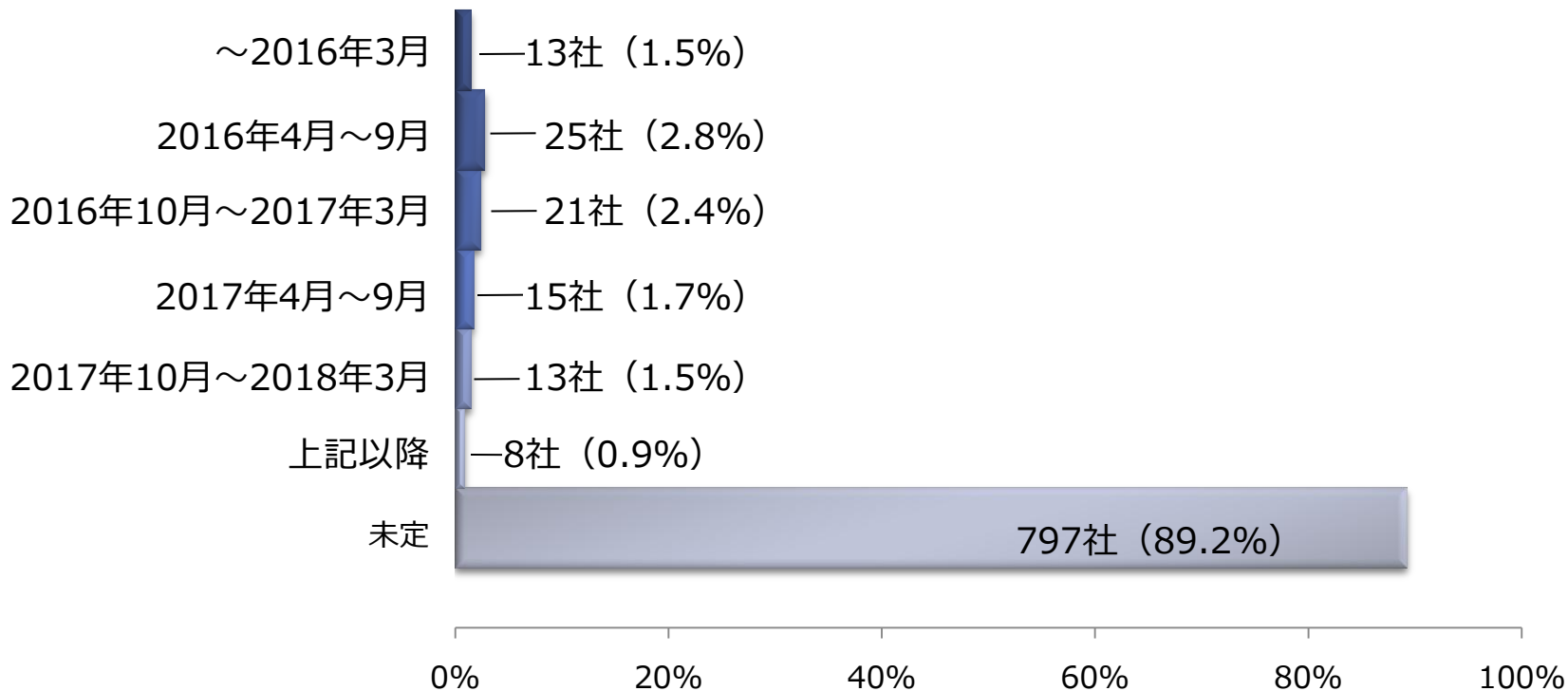


（※）「その他」の主な内容…「株価が低い、投資単位の低下」（56件）、「移行の影響や手続きを確認中」（17件）「総会会場確保など株主数の増加」（16件）「併合の検討が必要」（15件）

✓ **100株単位に移行しない理由として最も多いのは「移行期限が決まっていないため」（56.9%（508社））、次いで「株主数の増加に伴うコスト増加」（55.7%（497社））であり、全体の過半数の会社がこれらを選択**

アンケート結果③（移行時期の目途）

Q3 -1.100株単位への移行時期の目途（効力発生日ベース）があれば教えてください。



✓ 現時点で移行時期の目途がある会社は全体の10.8%（95社）にとどまり、89.2%（797社）の会社は移行時期「未定」と回答

アンケート結果④（移行に必要な準備期間）

Q3-2.100株単位への移行時期が「未定」の場合、100株単位への移行に必要な準備期間を教えてください。



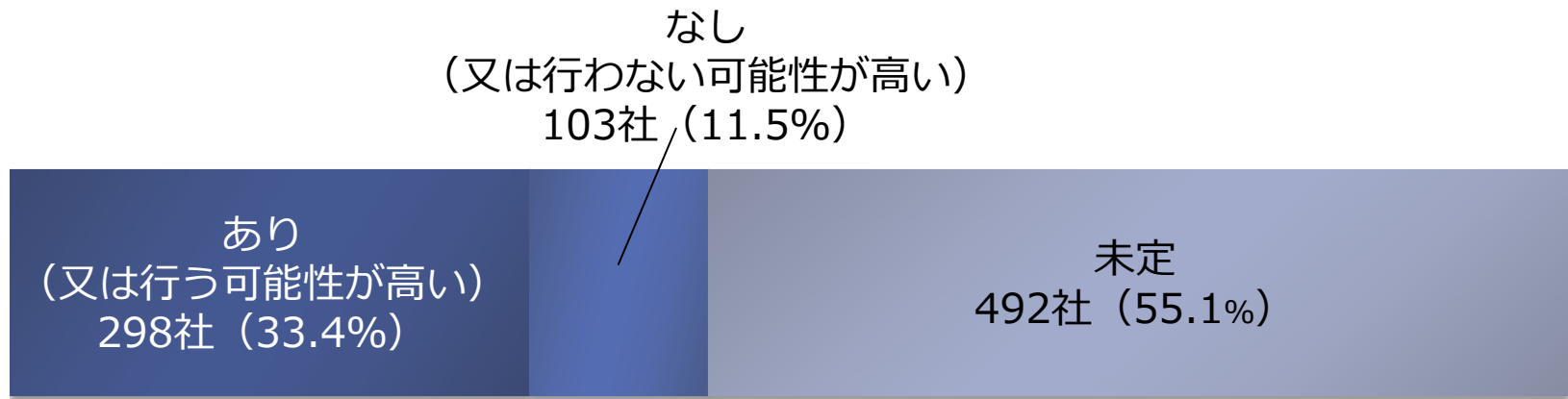
Q3-3.移行に必要な準備期間として「2年超」を選択した主な理由を教えてください

- ✓ 移行の手続き自体にはそれほど時間はかからないが、役員間の調整などに時間を要するため、長めの期間を選択
- ✓ 株式併合の要否や株主優待、総会会場の変更などの検討に時間を要すると判断
- ✓ 株主への説明や社内調整、他社動向の把握、移行手続きに2年程度はかかる見込み

- ✓ **移行時期「未定」とする会社のうち、必要な準備期間を2年以内（半年以内、1年以内含む）とする会社が全体の72.4%（577社）である一方で、「2年超」かかる見込みを有する会社も23.5%（187社）存在**
- ✓ 「2年超」を選択した主な理由について追加でヒアリングしたところ、社内調整等に時間を要すると意見が多く見られた

アンケート結果⑤（株式併合を同時に行う見込み）

Q4.100株単位への移行する場合、同時に株式併合を行う見込みはありますか。



- ✓ 100株単位への移行と同時に株式併合を行う（又は行う可能性がある）とする会社が33.4%（298社）と一定数存在
- ✓ 株式併合を同時に行う場合には株主総会決議が必要となるため、対応の機会が通常年1回に限定される

アンケート結果⑥（自由記載欄）

Q5.その他、100株単位への移行について懸念していることや、当取引所へのご意見・ご要望があれば、ご記載ください。

【自由記載欄に寄せられた主な意見】

- ✓ 株主への説明責任軽減のため、取引所の取組みの広報を強化してほしい
- ✓ 移行のための手続きについて、分かりやすく説明してほしい
- ✓ 現在の投資単位の水準との兼ね合いで、株式併合を同時に行うか検討が必要
- ✓ 移行手続きや移行による影響について確認中
- ✓ 100株単位に移行するメリットが不明
- ✓ いずれは対応することとしていたため、前向きに検討する予定

※その他、期限の決定を求める意見や株主数の増加を懸念する意見など、Q1～Q4の選択肢と同様の意見があった

參考資料

アンケート内容①

Q1.100株単位への移行に関して、貴社内における検討状況を教えてください。

- ① 経営層を含めて検討を行っている
- ② 事務局レベルで検討を行っている
- ③ まだ検討は行っていない

Q2.現時点において100株単位へ移行していない理由を教えてください。

(複数選択可)

- ① 株主数の増加に伴いコスト（株式事務代行手数料、株主通知費用等）の増加が懸念されるため
- ② 100株単位への移行の最終期限が決まっていないため
- ③ 100株単位への移行に必要な手続きが不明なため
- ④ 自社の株主構成に与える影響が懸念されるため
- ⑤ その他（具体的に記載してください）

Q3.100株単位への移行時期の目途（効力発生日ベース）があれば、教えてください。

- ① ~2016年3月
- ② 2016年4月~9月
- ③ 2016年10月~2017年3月
- ④ 2017年4月~9月
- ⑤ 2017年10月~2018年3月
- ⑥ 上記以降（具体的に記載してください）
- ⑦ 未定

アンケート内容②

3で「未定」を選択した場合、100株単位への移行に必要な準備期間を教えてください。

- ① 半年以内
- ② 1年以内
- ③ 2年以内
- ④ 2年超

Q4. 100株単位へ移行する場合、同時に株式併合（※）を行う見込みはありますか。

※例えば、現在の投資単位を維持する等の目的で、単元株式数（売買単位）を100株に引下げると同時に10株を1株とする株式併合を行う場合など

- ① あり（又は行う可能性が高い）
- ② なし（又は行わない可能性が高い）
- ③ 未定

Q5. その他、100株単位への移行について懸念していることや、当取引所へのご意見・ご要望があれば、ご記載ください。